

横浜銀行における脱炭素への取り組み

2021年10月

地域戦略統括部

目次

1. S D G s 方針とサステナビリティ長期 K P I	．．． P 2
2. サステナブル経営体制	．．． P 3
3. マテリアリティ	．．． P 4
4. 環境方針	．．． P 5
5. セクターポリシー	．．． P 6
6. 地球温暖化・気候変動への対応（T C F D 提言への取り組み）	．．． P 7
7. サステナブルファイナンス・グリーンファイナンスについて	．．． P 8
<参考資料①> サステナブルファイナンスのラインナップ	．．． P 9
<参考資料②> 神奈川県連携～事業活動温暖化対策・リンク・ローン	．．． P 1 0
8. C O 2 排出量削減について ～横浜銀行本店ビル電力の再生可能エネルギー化～	．．． P 1 1
<参考資料③> C O 2 排出量削減の実績（グループ合算）	．．． P 1 2
9. 環境に配慮した取り組み ～本業の金融サービスを通じた環境配慮～ ～企業活動を通じた環境配慮～	．．． P 1 3 ．．． P 1 4
<参考資料④> 千葉銀行と連携した投資信託の発売	．．． P 1 5

1. S D G s方針とサステナビリティ長期K P I

- 新型コロナウイルス感染症や地球温暖化による自然災害の発生などによって、「持続可能な社会」や「脱炭素」への関心の高まりとともに、サステナビリティへの取り組みの重要性が高まっています。
- コンコルディア・フィナンシャルグループは、グループSDGs方針にもとづく行動計画として、**2030年度までの「サステナビリティ長期K P I」を策定**しています。また、2021年5月には、2030年度までのCO₂排出量削減目標を上方修正し、併せて2050年度までのカーボンニュートラル目標および再生可能エネルギー比率目標を新設しています。

【図表1】グループS D G s方針

コンコルディア・フィナンシャルグループ
X
SDGs

未来をかえる。
未来をつくる。



～グループS D G s方針～

コンコルディア・フィナンシャルグループは、経営理念にもとづき、持続的な企業価値の向上を実現し、本業を通じて社会課題を解決するとともに、地域の一員として地域貢献活動に取り組むことにより、社会の持続的な発展に貢献してまいります。本方針のもと、当社グループはその取り組みについてステークホルダーと対話し、積極的な情報開示をおこないます。

【図表2】サステナビリティ長期K P I

サステナビリティ長期K P I

2030年度までに
サステナブルファイナンス実行額を

2兆円^{※1}
うち、グリーンファイナンス1兆円



2030年度までに
CO₂排出量を**50%削減**
再エネ比率を**60%**

2050年度までに
カーボンニュートラル
再エネ比率を**100%**



2030年度までに金融教育受講者数を

10万人^{※2}



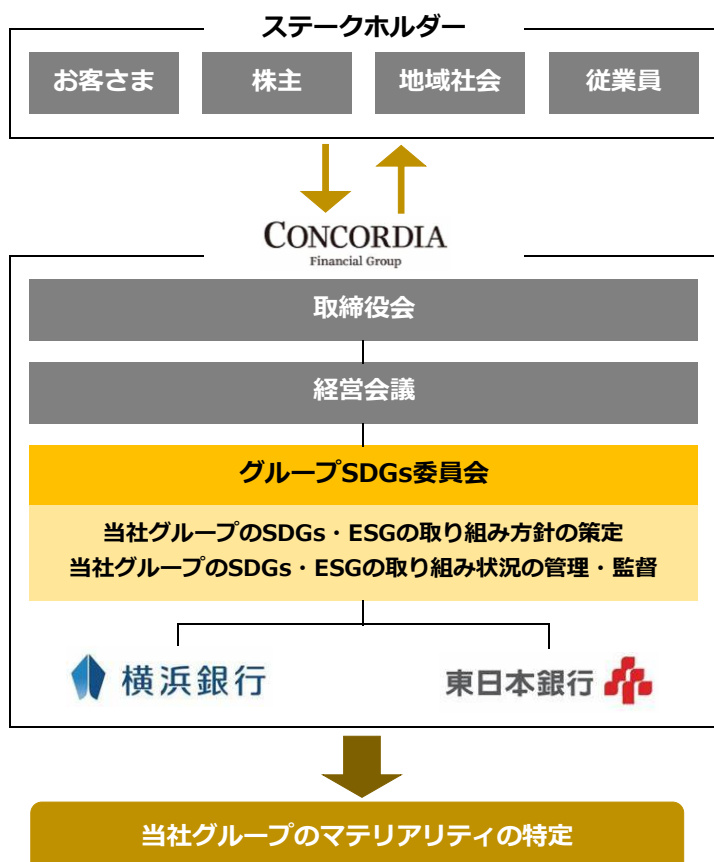
※1 当社グループの環境・社会課題の分野を資金使途とする投融資、SDGsへの取り組みを支援または促進する投融資（グリーンファイナンスは、環境分野を資金使途とする投融資）の、2019年度から2030年度までの実行累計金額。

※2 当社グループの実施する各種金融セミナーや職場体験・出張授業などの金融教育受講者の、2019年度から2030年度までの総合計人数。

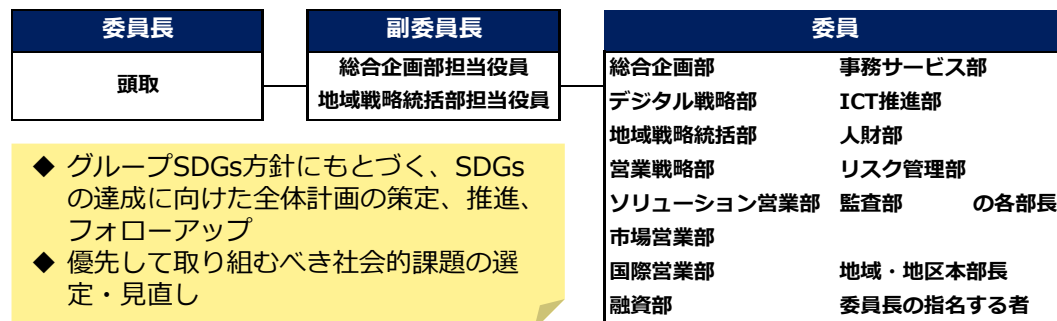
2. サステナブル経営体制

- コンコルディア・フィナンシャルグループは、グループSDGs委員会において、ステークホルダーへの影響度、地域金融機関としての社会的存在意義などの観点から取り組むべき課題の優先度合いについて検証・議論を重ね、最終的に取締役会を経て、持続可能な社会づくりのために当社グループが取り組むべき「6つのマテリアリティ」を設定しています。
- マテリアリティにもとづいて、SDGs推進担当役員や各事業部門が連携して、事業戦略を進めています。
注) マテリアリティの詳細は次ページ参照

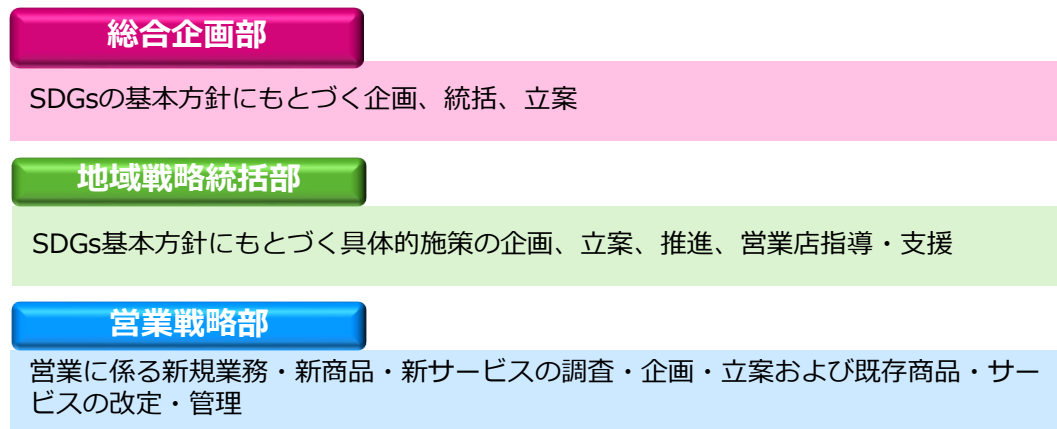
【図表3】 サステナブル経営体制



【図表4】 横浜銀行のSDGs委員会構成



【図表5】 横浜銀行のSDGsに係る主な各部の役割



3. マテリアリティ

- コンコルディア・フィナンシャルグループは、持続可能な社会づくりのために当社グループが取り組むべき「**6つのマテリアリティ**」を設定しています。
- その一つが「**地球温暖化・気候変動対策**」であり、具体的な取り組み事例として「**TCFD提言への対応状況**」「**サステナブルファイナンスについて**」「**CO2排出量削減について**」を掲げています。

【図表6】当グループのマテリアリティ

マテリアリティ/関連するゴール	ESG	具体的な取り組み事例
地域企業の持続的成長をサポート 	Social (社会)	■ 地域企業のSDGs経営の支援 ■ アフターコロナを見据えた取り組み支援 ■ 海外ビジネス支援
人生100年時代の暮らしをサポート   	Social (社会)	■ 金融リテラシー向上とこどもの成長戦略 ■ ライフプランに応じたソリューション提供 ■ シニア時代の暮らしをサポート
地域経済の活性化   	Social (社会)	■ 持続可能な“まち”づくりに向けた取り組み ■ 地域に“ひと”の流れをつくる取り組み ■ 地域に“しごと”をつくる取り組み
DX(金融デジタライゼーション)の推進  	Social (社会)	■ 業務プロセスの改革・業務付加価値の向上 ■ 新規事業・イノベーションの創出 ■ 顧客体験の革新
地球温暖化・気候変動対策   	Environment (環境)	■ TCFD提言への対応状況 ■ サステナブルファイナンスについて ■ CO2排出量削減について
働き方改革・ダイバーシティの推進  	Governance (ガバナンス)	■ 人づくり ■ ダイバーシティ&インクルージョン ■ 安心して働ける職場

4. 環境方針

- コンコルディア・フィナンシャルグループは、本業の金融サービスを通じた活動や自らの企業活動において環境への配慮に努め、社会の持続的な発展に貢献します。
- なお、当社グループでは、**6つの環境方針**を定めています。

【図表7】当グループの環境方針

No.	内容
環境方針 1	➤ 商品やサービスの開発・提供を通じて、環境問題に取り組むお客さまを支援します。
環境方針 2	➤ 環境保全に関する法令・規則等を遵守します。
環境方針 3	➤ 省資源、省エネルギー、廃棄物のリサイクルを推進し、環境負荷の低減に努めます。
環境方針 4	➤ 本方針を社内に周知徹底し、役職員一人ひとりが積極的に環境保全活動に取り組みます。また、本方針は社外にも公表し、啓発活動を推進します。
環境方針 5	➤ 企業活動が環境に与える影響を定期的に検証し、改善と汚染予防のための取り組みをおこないます。また、環境に関する情報開示の充実に努めます。
環境方針 6	➤ 地域社会と対話しながら、地域の環境保全、生態系保全活動を推進します。

5. セクターポリシー

- コンコルディア・フィナンシャルグループは、環境・社会に対する負の影響を助長する可能性が高い資金使途の投融資への取り組みについて、融資等を慎重に判断して環境・社会への影響を低減・回避するよう、「セクターポリシー」を定めています。

【図表8】当グループのセクターポリシー

事業名	内容
石炭火力発電事業	➢ 環境に対し負の影響を及ぼす可能性の高い、石炭火力発電事業を資金使途とするあらたな投融資に原則として取り組まない。ただし、例外的に取り組みを検討していく場合は、国際的なガイドラインを参考に、発電効率性能や環境への影響、地域社会への影響等、個別案件ごとの背景や特性等に十分留意のうえ慎重に対応する。
クラスター爆弾製造関連事業	➢ クラスター弾の製造をおこなっている企業に対するあらたな投融資については、資金使途を問わず禁止する。
パーム油農園開発事業	➢ 森林資源や生物多様性の保全、人権保護の観点から、パーム油農園開発向けのあらたな投融資のうち、違法伐採や児童労働などの人権侵害がおこなわれているおそれのある投融資を禁止する。なお、パーム油農園開発向けの投融資は、持続可能なパーム油の国際認証であるRSPO等の認証取得状況や地域社会および環境に対する配慮状況に十分注意のうえ慎重に対応する。
森林伐採事業	➢ 森林伐採事業に対するあらたな投融資は、国際認証（FSC、PEFC等）の取得状況や地域社会および環境に対する配慮状況等に十分注意のうえ慎重に対応する。

RSPO（持続可能なパーム油のための円卓会議）：持続可能なパーム油の生産と利用を促進する世界的に信頼される認証基準の測定をはかる組織。
 FSC（森林管理協議会）：環境保全の観点から適切で、社会的な利益にかなう、経済的にも継続可能な森林管理を理念とする国際的な森林認証制度を運営する非営利団体。

PEFC（森林認証プログラム）：世界の森林の85%をカバーする「持続可能な森林経営のための政府間プロセス」をベースに、各国で個別に策定された森林認証制度の審査およびそれらの制度間の相互承認を推進するための国際統括組織。

6. 地球温暖化・気候変動への対応（TCFD提言への取り組み）

- コンコルディア・フィナンシャルグループは、「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に賛同しており、TCFD提言が推奨する気候変動に関する情報開示の重要性を認識し、TCFD提言の開示フレームワークに基づき、気候変動に関する情報開示を充実させています。

【図表9】当グループのTCFD提言への取り組み

項目	内容
ガバナンス	➢ 当社社長を委員長とするグループSDGs委員会を通じて、気候変動への取り組み方針の策定し、進捗を一元的に管理するとともに取締役会において取り組み状況を監督しています。
戦略	➢ 移行リスク、物理的リスクをそれぞれ特定し、シナリオ分析については物理的リスクを先行して対応しています。 ➢ 炭素関連資産の貸出金に占める割合は0.6%と限定的です。 ➢ お客さまの気候変動の適応力向上のためのファイナンスや、お客さまの脱炭素社会への移行を支援するソリューションの提供により、ビジネス機会の創出を強化していきます。
リスク管理	➢ 気候変動リスクをトップリスクとして認識し、総合的リスク管理体制の構築に取り組んでいます。 ➢ 気候変動に影響を与えるセクターの方針を策定し、モニタリングを通じて環境・社会への影響を低減・回避しています

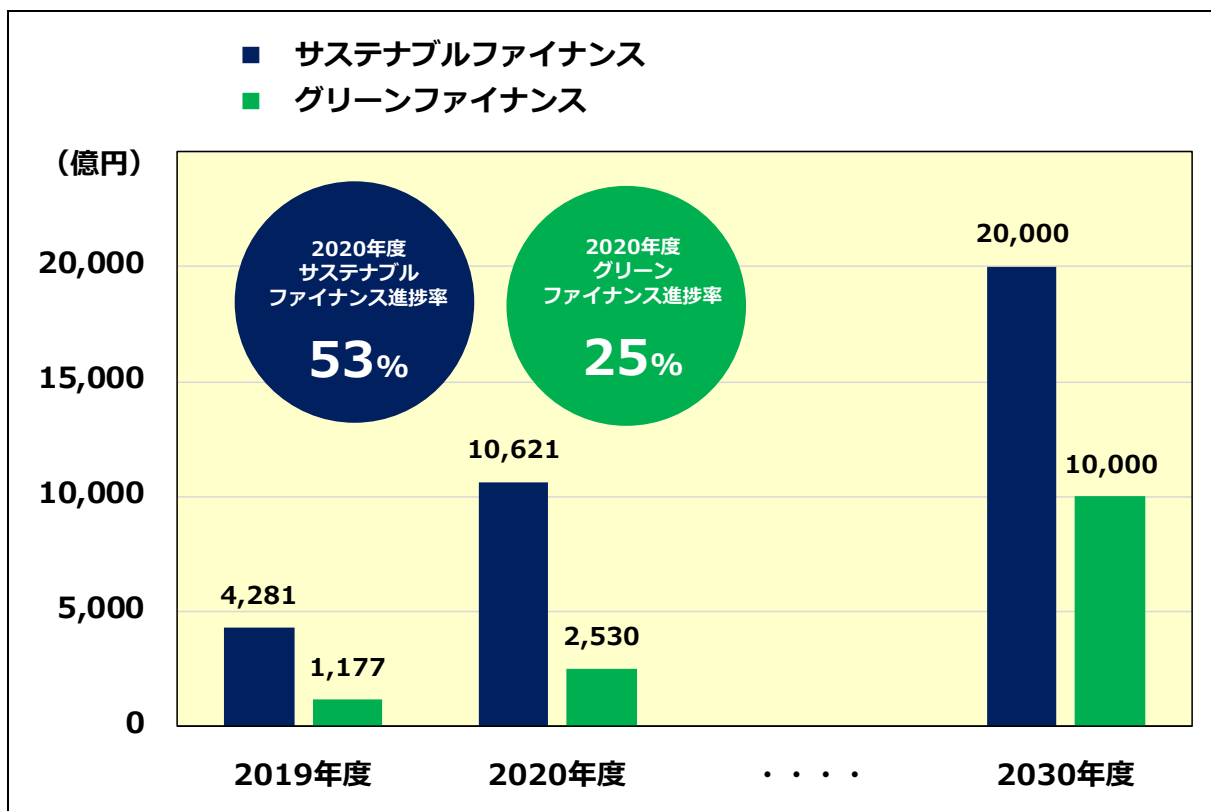
【図表10】指標と目標（長期KPI）

項目	2030年度まで	2050年度まで
サステナブルファイナンス (グリーンファイナンス)目標	サステナブルファイナンス 2兆円 内、グリーンファイナンス 1兆円	—
CO ₂ 排出量削減・再生可能 エネルギー関連目標	CO ₂ 排出量削減目標 50% (2013年度比) 再生可能エネルギー電力使用比率 60%	カーボンニュートラル 再生可能エネルギー電力使用比率 100%

7. サステナブルファイナンス・グリーンファイナンスについて

- 2030年度までにサステナブルファイナンス2兆円、うちグリーンファイナンス1兆円の実行目標を定めていますが、**2020年度までの実績はサステナブルファイナンス1.0兆円、うちグリーンファイナンス0.2兆円**と着実に積み上げを図っています。

【図表11】サステナブルファイナンス実績（累計）



<参考資料①> サステナブルファイナンスのラインナップ

- お客さまの気候変動への適応力向上や脱炭素社会への移行を踏まえた対話を積極的に行うことで、**再生可能エネルギー事業へのグリーンファイナンスや、お客さまの脱炭素社会への移行を支援するソリューションを提供し**、ビジネス機会の拡大につなげていきます。また、地方自治体との連携により、登録・認証制度などSDGsの取り組みを強化しています。

【図表12】サステナブルファイナンスの当行ラインナップ

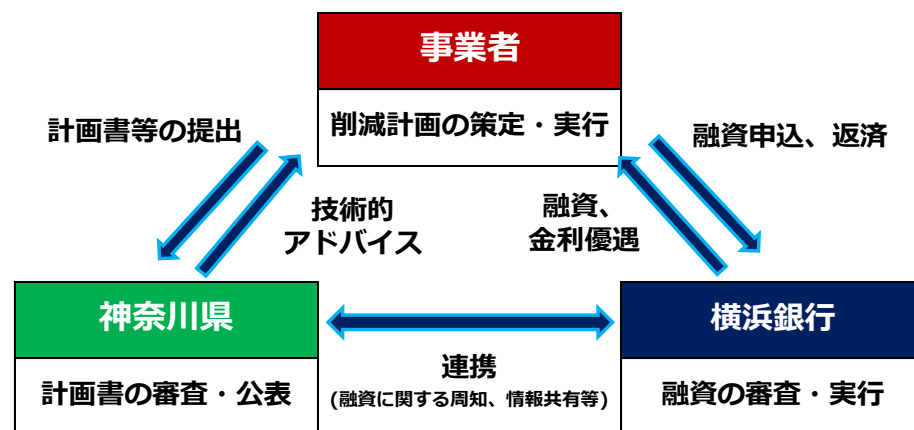
カテゴリー		商品	お客さまニーズ
サステナブル ファイナンス		SDGsフレンズローン	SDGsを事業に取り入れたい
		<はまぎん>SDGs医療・福祉応援私募債	SDGs関連団体に寄付したい
		<はまぎん>フードバンクかながわ応援私募債	SDGs関連団体に寄付したい
		<はまぎん>震災時元本免除特約付き融資	震災対策としてBCPを強化したい
グリーン ファイナンス		SDGs成長資金ローン ～輝き	日銀制度を用いて成長分野に取り組みたい
		外貨建て成長分野支援戦略ファンド ～外貨輝き	日銀制度を用いて成長分野に取り組みたい
		神奈川県連携 ～事業活動温暖化対策・リンク・ローン	県の事業活動温暖化対策計画書制度を活用したい
		<はまぎん>ESG利子補給融資	CO2削減効果のある設備投資に環境省の利子補給を活用したい
		太陽光発電事業およびエスコ事業向けファンド	日銀制度を用いて太陽光発電事業やエスコ事業に取り組みたい
		SDGsサステナビリティ・リンク・ローン	総合的なSDGs目標達成の取り組みを大河的にアピールしたい
		SDGsグリーン/ソーシャルローン	資金用途を環境改善等に限定し、対外的にアピールしたい

<参考資料②> 神奈川県連携～事業活動温暖化対策・リンク・ローン

- 2021年9月より神奈川県内企業の温室効果ガスの排出量削減や省エネルギーに関わる取り組みを支援するとともに、**地域企業の「事業活動温暖化対策計画書制度」への取り組みを資金調達面で支援するため、「神奈川県連携～事業活動温暖化対策・リンク・ローン」の取り扱いを開始しました。**
- 本商品は、神奈川県の本制度において年率1%以上の温室効果ガス削減計画を提出し、県が公表している県内企業に対し、**温室効果ガスの削減目標を達成すると1年間、金利を0.05%引き下げる**融資商品です。計画書提出が義務付けられていない県内企業も、本制度に基づく取り組みをすることで本商品を活用することが可能です。
- なお、銀行が地方公共団体の温暖化対策計画書制度と連携して独自に温室効果ガス削減目標の達成状況を評価し、その結果に基づいて融資条件を連動させる枠組みとしては**全国初の取り組み**となります。

【図表13】「神奈川県連携～事業活動温暖化対策計画書制度・リンク・ローン」の概要

項目	内容
対象者	神奈川県の事業活動温暖化対策計画書制度において年率1%以上の温室効果ガス削減計画を神奈川県へ提出し、公表されている法人・個人事業主
融資金額	50百万円以上
資金使途	長期運転資金、設備資金
借入利率	当行所定の変動金利。以下のすべてを満たす場合、5月の利払い日の翌日より1年間、金利を0.05%引き下げる。 ① 神奈川県あて「事業活動温暖化対策計画書」を提出し、公表されていること ② 年率1%以上の温室効果ガス削減目標を設定し、達成すべき温室効果ガス排出量について予め当行と特約を締結していること ③ 当行のモニタリングにおいて、お客さまが達成すべき温室効果ガス排出量を達成したことを確認できること
融資期間	運転資金:7年以内、設備資金:10年以内

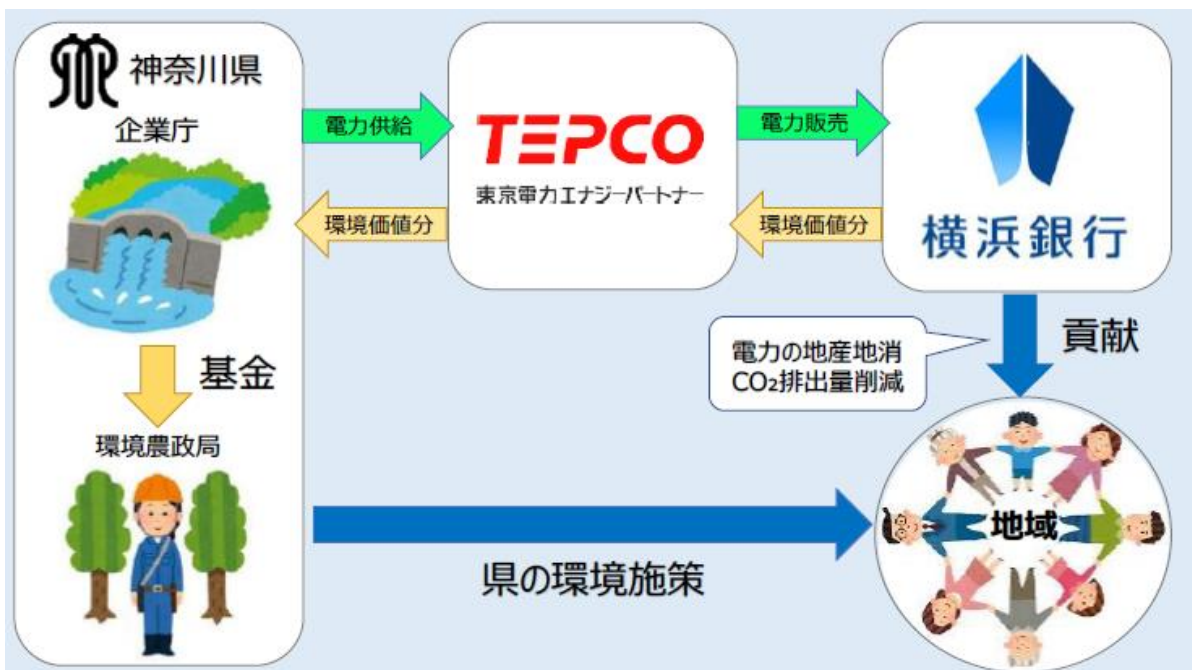


8. CO₂排出量削減について

～横浜銀行本店ビル電力の再生可能エネルギー化～

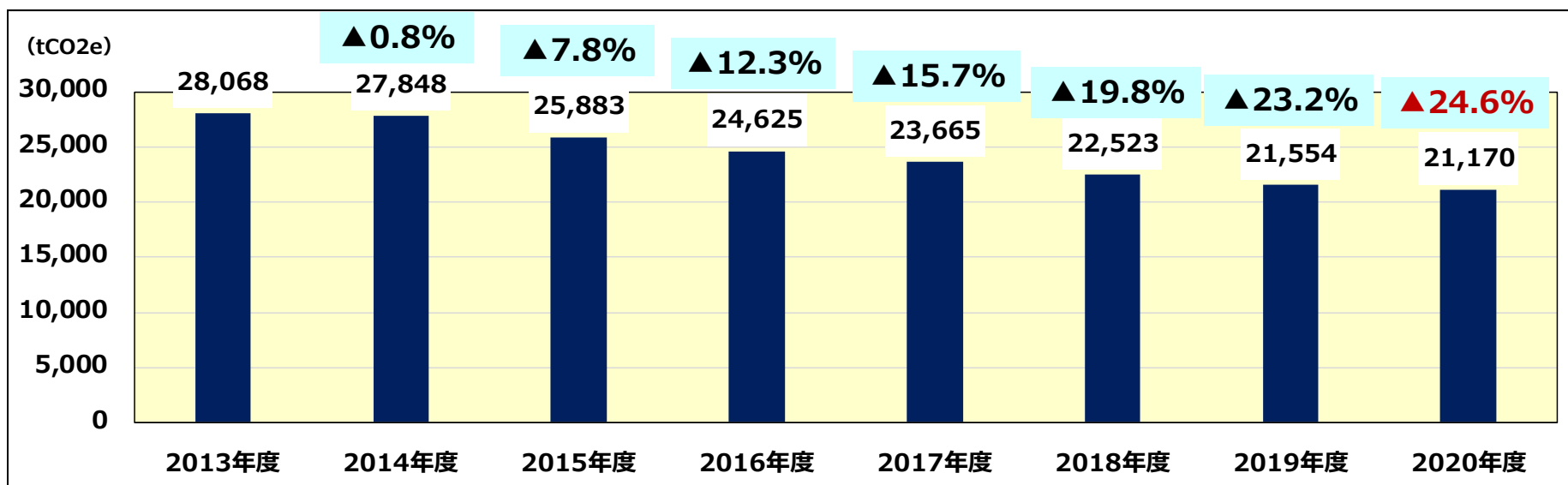
- 横浜銀行は、2021年4月より、本店ビルにおいて、神奈川県営水力発電所で発電する再生可能エネルギーによる「アクアdeパワーかながわ」を第1号案件として導入しています。
- 本件の導入により、当行は年間約2,451トンの（杉の木約17万本相当）のCO₂排出量を削減することができるほか、電気料金の支払いを通じて神奈川の環境施策の推進に貢献することができます。
- また、コンコルディア・フィナンシャルグループでは、「サステナビリティ長期KPI」として「2030年度の自社でのCO₂排出量を2013年度比で50%削減する」という目標を掲げており、本件もこの取り組みの一環です。

【図表14】「アクアdeパワーかながわ」の仕組み



～アクアdeパワーかながわ～
神奈川県知事と神奈川県公営企業管理者企業庁長、東京電力エナジーパートナー(株)が、2019年12月に開始した、県内11か所の県営水力発電所で発電した再生可能エネルギーを県内企業に供給する仕組み

<参考資料③> CO₂排出量削減の実績（グループ合算）



項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度
温室効果ガス(GHG)スコープ1(直接排出)	tCO ₂ e	958	973	901
温室効果ガス(GHG)スコープ2(間接排出)	tCO ₂ e	21,564	20,581	20,268
温室効果ガス(GHG)スコープ3(出張)	tCO ₂ e	807	781	819
温室効果ガス(GHG)スコープ3(通勤)	tCO ₂ e	1,610	1,562	1,466
温室効果ガス(GHG)スコープ3(リース資産)	tCO ₂ e	825	742	590
温室効果ガス(GHG)総排出量(スコープ1、2)	tCO ₂ e	22,523	21,554	21,170
温室効果ガス(GHG)総排出量(スコープ1、2、3)	tCO ₂ e	25,766	24,641	24,047
エネルギー使用量合計原油換算	KL	12,277	12,264	12,035
エネルギー使用量合計	GH	475,859	475,332	466,430
電力使用量	千KWh	42,705	42,651	41,772

9. 環境に配慮した取り組み ～本業の金融サービスを通じた環境配慮～

- コンコルディア・フィナンシャルグループは、「グループ環境方針」にもとづき、本業の金融サービスを通じた活動や自らの企業活動において、地球温暖化対策や環境保全に取り組んでいます。

【図表15】 横浜銀行の本業の金融サービスを通じた環境配慮

項目	内容
寄附型商品の取り扱い	➤ 「SDGs私募債」は、お客さまによる私募債の発行を記念して、横浜銀行が発行金額の0.1%相当額を、神奈川県に関連5団体によるSDGs推進に資する取り組みに寄附する商品です。寄付金は、マイクロプラスチック問題やエネルギーの地産地消などに活用されます。
地域ESG融資促進利子補給制度	➤ 環境省の「地域ESG融資利子補給事業」の指定金融機関として、特別融資を取り扱っています。本事業は二酸化炭素排出削減に寄与する設備投資の促進を目的として、環境省が2019年度に創設した新事業で省エネや再生可能エネルギー事業のための設備投資向け融資を対象に、当初3年間、最大1%の利子補給金が交付されるものです。
投資を通じた環境保全・社会貢献	➤ （独法）鉄道建設・運輸施設整備支援機構が環境負荷の低減や地域の生活に必要な交通インフラの整備に向けて発行する「サステナビリティボンド」に投資しているほか、（独法）国際協力機構（JICA）が発行する「ソーシャルボンド」（JICA債）に投資しています。 ➤ 2020年10月には、神奈川県が発行するグリーンボンドへの投資を決定しました。グリーンボンドとは、環境改善のための事業に要する資金を調達するために発行する債券で、本資金は河川・海岸などの保全に活用されます。
「電子交付サービス」・「Web口座（無通帳口座）」	➤ インターネットバンキング「〈はまぎん〉マイダイレクト」において、封書やハガキで郵送している投資信託関連の報告書類などを電子ファイルで交付する「電子交付サービス」や、紙の通帳を発行しない「Web口座（無通帳口座）」を取り扱っており、紙資源の削減に努めています。

9. 環境に配慮した取り組み ～企業活動を通じた環境配慮～

【図表16】横浜銀行の本業の企業活動を通じた環境配慮

項目	内容
「かながわプラごみゼロ宣言」への賛同	SDGs未来都市である神奈川県がプラごみゼロを目指して掲げている「かながわプラごみゼロ宣言」に賛同し、マイクロプラスチック問題への取り組みを支援しています。地域企業のSDGs経営の取り組みを支援する「SDGsフレンズローン」の利用拡大を記念し、（公財）かながわ海岸美化財団へ5百万円を寄附しました。寄附金は、マイクロプラスチックの問題解決への取り組みである海岸清掃や海岸美化啓発に利用されています。
「脱プラ」や「ペーパーレス」に向けた取り組み	「脱プラスチック」の観点から、店舗でお客さまに書類などを入れて配付しているショッパーやクールビズ期間中に店頭で配付しているうちわを環境配慮型素材「LIMEX」製に切り替えました。また、森林の減少や水不足といった世界が直面する環境問題に配慮し、「LIMEX」を行員の名刺や、株主さま向けのリーフレットなどに採用しています。
社員食堂を通じた取り組み	本店社員食堂において、国内銀行で初めて「サステナブル・シーフード」を使用したメニューを提供しています。持続可能な水産物を社員食堂のメニューに取り入れることで従業員一人ひとりの「食」に関する意識・行動の変化を促します。
環境に配慮した店や本店ビルへの外部評価	- 本店ビルでは、省エネや室内環境の質に配慮した空調機器の導入、開放的なガラス窓による自然光の取り込み、省エネと快適性を確保するための消費エネルギーの監視や機器の運用などが評価され、米国グリーンビルディング協会が既存建物の環境性能を評価した認証ランク「LEED（リード）EBOM」を国内金融機関で初めて取得（2017年9月）しています。 - また、日本ファシリティマネジメント協会からは、店舗や本店ビルの環境に配慮した運営が評価され、「最優秀ファシリティマネジメント賞」を金融機関で初めて受賞（2019年1月）しました。

<参考資料④> 千葉銀行と連携した投資信託の発売

- 当行と千葉銀行は2019年7月、業務提携「千葉・横浜パートナーシップ」を開始しました。業務提携後、法人部門、個人部門の幅広い分野で協業の可能性を検討するなか、個人顧客の多様な資産運用ニーズに対応するため、2020年2月17日、個人資産運用業務においてグループ会社を活用した協業施策を打ち出しました。
- そして同日より、**ちばぎんアセットマネジメント(株)**が設定する「**ジャパンESGクオリティ200インデックスファンド(愛称「ESGナビ」)**」の取り扱いを開始しました。ESGへの関心が高まるなか、投資するESG関連企業の市場価値向上による中長期的なリターンの獲得が期待されるとともに、関連したファンドをラインナップに加えることで、個人投資家の理解促進と投資機会の創出を図っています。

【図表17】「ジャパンESGクオリティ200インデックスファンド(ESGナビ)」の概要



- ✓ 本ファンドは国内株式を主要投資対象とし、「iSOXX MUTB ESGクオリティ200インデックス（配当込み）」に連動する投資効果を目指す。
- ✓ 中長期的な観点から企業の事業戦略やガバナンス体制、ESGスコアと4つの基本的な指標(収益性、レバレッジ、キャッシュフロー生成能力、ビジネスの安定性)などの非財務情報をもとに選定された株価指数をベンチマークとするインデックスファンド。
- 同インデックスは、インデックス提供会社のSTOXX（ストックス社）と三菱UFJ信託銀行、三菱UFJトラスト投資工学研究所が共同開発した指数。

Afresh あなたに、あたらしく。



横浜銀行

CONCORDIA

コンコルディア・フィナンシャルグループ